

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却は定額法により償却しています。

(2) 引当金の計上基準

① 賞与引当金

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当年度負担分を計上しています。

② 退職給付引当金

役職員の退職金の支給に備えるため、使用者都合による期末要支給額に相当する金額を計上しています。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	436,901,212	39,855,975	98,892,790	377,864,397
減価償却引当資産	1,160,018,634	143,053,988	115,156,291	1,187,916,331
財政調整基金積立資産	478,761,000	65,857,000	1,979,000	542,639,000
電算処理システム導入作業経費積立資産	47,017,207	25,950,857	3,160,159	69,807,905
I C T 積立資産	289,340,274	329,528,756		618,869,030
小 計	2,412,038,327	604,246,576	219,188,240	2,797,096,663
合 計	2,412,038,327	604,246,576	219,188,240	2,797,096,663

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
退職給付引当資産	377,864,397	()	()	(377,864,397)
減価償却引当資産	1,187,916,331	()	(1,187,916,331)	()
財政調整基金積立資産	542,639,000	()	(542,639,000)	()
電算処理システム導入作業経費積立資産	69,807,905	()	(69,807,905)	()
I C T 積立資産	618,869,030	()	(618,869,030)	()
小 計	2,797,096,663	()	(2,419,232,266)	(377,864,397)
合 計	2,797,096,663	()	(2,419,232,266)	(377,864,397)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高（直接法により減価償却を行っている場合）

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他固定資産			
車両運搬具	3,903,476	3,449,149	454,327
什器備品	460,464,917	310,506,766	149,958,151
ソフトウェア	216,790,761		216,790,761
合 計	681,159,154	313,955,915	367,203,239

5. 重要な後発事象

該当なし。